

協議会構成団体の令和5年度活動実績

資料4

協議会構成団体		令和5年度活動概要	
1	東京都町会連合会	①	・毎月開催している常任理事会において、東京都等の行政の取組を会員に周知するとともに、各区市町会・自治会連合会が取り組んでいる活動についての情報交換や意見交換を行った。 ・東京都町会連合会創立40周年を記念して、都知事からの地域の防犯等安全・安心につながる内容で講演を実施した。
		②	・「犯罪被害者等支援を進める会議」 ・「東京子供支援協議会」 ・「東京都再犯防止推進協議会」等へ参画
		③	・町会・自治会は、地域における最も身近な住民自治組織として、子ども・高齢者の安全対策、防犯・防災、青少年健全育成会や地域住民の親睦等、幅広い分野において、行政と協力しながら積極的な活動を行った。 ・当会では、東京都等の行政の取組みの周知や、会員相互の情報交換等を通じて、各区市の町会・自治会連合会や町会・自治会の活動に対する支援を行った。
		新	新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症が続いたが、これまでの感染拡大防止策を活かしながら、地域での自主的な声掛けや見守りの防犯活動に取り組んだ。
2	東京都青少年委員会連合会	①	・各自治体・各地域での委員による青少年の居場所づくり ・各自治体・各地域における青少年健全育成事業の実施 ・委員の資質向上のための「ブロック研修会」「青少年委員大会」の開催
		②	・東京都主催の青少年対策事業に参加・協力 ・「子供に万引きをさせない協議会」等への参画
		③	・各自治体・各地域の青少年健全育成事業に参画 ・青少年社会参加体験や自然体験事業の中で、災害・事故など緊急時への対応能力を高めるプログラムの実施 ・青少年の健全育成に資する活動
		新	・参集とリモートを併用したハイブリット会議を開催することにより、会議への参加率が向上した
3	(社福)東京都社会福祉協議会	①	・大規模災害時における福祉専門職の応援等による被災地の福祉力の低減を補うため、関係機関・団体とのネットワークによる災害時の活動体制を整備し、円滑に機能するための連携訓練、研修会等を行った。 ・地域の安心・安全に対する福祉ニーズを区市町村域の社会福祉法人が連携して解決に取り組めるための地域公益活動の取組みを推進した。
		②	・「東京都犯罪被害者等支援を進める会議」への参画 ・「東京子供支援協議会」への参画 ・暴力団員、詐欺犯罪等の資金貸付金の借入状況調査への協力
		③	・「東京らしい地域共生社会づくり」に向けて、地域づくりをすすめるコーディネーターの育成と活動を推進した。
		新	-

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和5年度活動概要	
4	(公財) 東京防犯協会連合会	①	・地域の犯罪実態に即した防犯キャンペーン等各種防犯活動の促進 ・広報誌「家庭と防犯」による防犯広報啓発活動の促進 ・東京防犯優良マンション・駐車場登録制度の普及促進 ・優良防犯器具の普及促進 ・少年の健全育成及び子供を犯罪から守るための各種防犯活動の推進 ・特殊詐欺、ひったくり、悪質経済事犯等の被害防止活動の推進 ・他団体等と連携した自主積極的な防犯活動の推進 ・防犯メッセージボード付き自動販売機を活用した防犯広報の推進と設置促進 ・防犯活動支援自動販売機の設置促進
		②	・「東京万引き防止官民合同会議」「暴力団追放運動推進都民センター」「被害者支援都民センター」への参画 ・「東京子供応援協議会」「子供に万引きをさせない連絡協議会」への参画 ・「東京都安全・安心まちづくり協議会」「首都交通対策協議会」「社会を明るくする運動委員会」への参画 ・広報誌「家庭と防犯」を活用した防犯広報と情報発信の促進 ・少年の健全育成に関する各種大会（第75回東京少年野球地区大会、第51回東京少年柔道・剣道錬成大会）の開催支援 ・サイバーセキュリティ資格者等との連携による被害防止活動への支援 ・非行防止対策調査研究会への参画 ・防犯功労者（団体）表彰に対する支援
		③	・青色防犯パトロール車等の貸与 ・防犯ポスター、チラシ、リーフレット等防犯広報資料の配付 ・防犯連絡責任者（防犯活動推進委員）への助成物品（防犯カレンダー）の配布 ・防犯モデル地区指定（10地区）による助成物品配付 ・各種行事等に対する協力支援 ・地域安全運動（活動）用グッズの作成と配付 ・サイバー犯罪対策に対する情報提供及び協力支援 ・防犯ボランティア団体保険の斡旋
4	(公財) 東京防犯協会連合会	新	・東防連定款第54条に基づく東防連委員会の広報委員会に属していた「サイバー対策部会」を「サイバー対策委員会」に昇格させ、9月、風俗環境浄化委員会と合同による委員会を開催し、最近のサイバー犯罪情勢及びサイバー犯罪に対する対策の必要性を警視庁と協力して被害防止に向けた意見交換を行い、各地区防犯協会に情報提供を行った。 - また、同月、各地区防犯協会長を集めた会議において、警視庁からサイバーセキュリティ専門の講師を招き、サイバー犯罪から身を守る講演をいただき、サイバーに関する知識向上に努めた。
5	(一社) 東京母の会連合会	①	・地域の実情に即した安全パトロールの実施 ・母の会補導員による補導活動の実施 ・少年の非行防止・事故防止活動のための広報資料等の配布 ・少年の非行防止活動を目指して「少年の非行防止母の会大会」の開催 ・少年の非行防止活動を積極的に進めるに当たり「非行防止調査研究会」の開催 ・家庭対策ブロック別講習会の開催 ・交通安全活動の一環として「交通安全指導者講習会」の開催
		②	・少年の健全育成と非行防止を図るため「親と子の警察展」の開催 ・「東京万引き防止官民合同会議」「暴力団追放運動推進都民センター」「被害者支援センター」への参画 ・「東京子供応援協議会」「子供に万引きをさせない協議会」への参画 ・「東京都安全・安心まちづくり協議会」「首都交通対策協議会」「社会を明るくする運動協議会」への参画 ・「第51回東京少年柔道剣道錬成大会」の開催支援 ・「TOKYO少年ネットルールフォーラム」の開催支援
		③	・少年の社会参加活動の支援 ・児童の見守り支援
		新	-
6	東京都保護司会連合会	①	・第73回“社会を明るくする運動”の推進 ・東京都更生保護事業関係者の顕彰
		②	・各種関係会議・行事への参加 ・学校と保護司との連携強化のための活動 ・青少年健全育成、犯罪・非行防止関係団体等が行う施策、活動への参加
		③	・更生保護女性会、BBS会等の非行防止、子育て支援、健全育成活動支援 ・地域における青少年健全育成、犯罪・非行防止関係団体等が行う活動との連携
		新	-

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和5年度活動概要	
7	東京少年補導員連絡協議会	①	・各警察署、各少年センターと連携した街頭補導活動
		②	・東京万引き防止官民合同会議への参加 ・東京少年柔道剣道錬成大会への支援 ・特殊詐欺防止対策、インターネットに係る被害防止対策への支援
		③	・農業体験等各種体験活動を通じた立ち直り支援活動 ・おやじ日本全国大会への参加 ・公益社団法人被害者支援都民センターへの支援
		新	・TOKYO少年ネットルールフォーラムへの支援
8	東京都民生児童委員連合会	①	・他団体との連携による事業の推進 ・各地区で、災害時の要援護者対応の活動が効果的に推進できるよう支援 ・各地区において実施する子どもの安全を守るためのパトロール事業の情報提供 ・そのほかの情報提供、連絡調整
		②	・各関係会議への参加・協力 ・高齢者の消費者被害の早期発見、および被害防止のための地域における仕組みづくりへの協力 ・高齢者の交通安全等に関する情報発信活動への協力
		③	・各地区において実施する子どもの安全を守るためのパトロール事業の支援 ・高齢者の消費者被害防止のための地域における仕組みづくりの推進 ・災害時の要援護者対応の仕組みづくりの推進
		新	-
9	東京都国公立幼稚園・こども園長会	①	・東京都公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会と共催での「親子フェスタ」による啓発活動の実施 ・子育てに関わる保護者への啓発活動等、子育て支援を推進 ・各幼稚園・こども園への情報提供および啓発活動を幹事会において実施
		②	・各関係会議に参加し、必要な情報を各幼稚園・こども園に迅速に適切に提供、周知 ・各区市園長会会長において、支援活動や各種キャンペーンの協力依頼
		③	・親子フェスタ参加者（教員・保護者）への支援の実施 ・各区市園長会会長において、支援活動や各種キャンペーンの協力依頼
		新	-
10	東京都公立小学校長会	①	・地区代表校長連絡会等において、各地区での取組について情報交換を行った。
		②	・協議会に参加し、必要な情報を各地域へ周知した。 ・各地区、学校における健全育成事業を支援した。
		③	・マップづくり、セーフティ教室等を実施した。 ・地域健全育成事業への協力・参加した。
		新	・ICT等を活用した児童・生徒等への健全育成に関する随時の情報発信した。
11	東京都中学校長会	①	・東京都内全公立中学校長を対象とした、生徒指導の充実、健全育成上の課題等把握のための調査研究の実施（アンケート調査） ・生徒指導部会主催の生徒指導上の課題解決に資する研修会の実施
		②	・東京都教育庁や東京都民安全推進本部、警視庁等との連携による生徒指導及び安全指導上の課題解決のための情報交換及び対応等の検討 ・各種協議会等への参加及び情報収集と必要な情報の各地区への周知 ・感染症に対応した持続的な学校運営や生徒指導の実現や課題解決に向けた東京都教育庁及び関係諸機関と連携・協議
		③	・各地域の健全育成事業及びボランティア活動への参加、協力の促進
		新	・コロナ5類移行後の持続的な学校運営や生徒指導の実現や課題解決に向けた東京都教育庁及び関係諸機関と連携・協議

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和5年度活動概要	
12	東京都立高等学校長協会	①	・校長実践「生徒指導研究部会」において、「コロナ禍における生徒を取り巻く環境の変化について、その影響の検証と、生活指導が果たすべき支援について」という主題で調査研究を行った。
		②	・方面別学校警察連絡協議会への出席 ・二輪車交通事故防止連絡会への出席
		③	・特になし
		新	・特になし
13	東京都立特別支援学校長会	①	・各学校における安全対策点検 ・各学校と地域町会・商店会等との連携 ・児童・生徒等の通学路安全点検及び公共交通機関との連携 ・臨床発達心理士等との連携による問題発生の未然防止 ・児童・生徒等の悩みや不安などの早期発見に向けた取組の強化
		②	・都教育委員会を介した各学校の安全指導等に関する情報共有 ・地域警察（スクールサポーター等）と連携したセーフティ教室等の実施 ・健全育成キャンペーン等の文書配布やポスター掲示 ・東京都安全・安心まちづくり協議会との連携 ・児童相談所等と連携した児童・生徒等への家庭内での虐待の防止 ・都立特別支援学校へのスクールカウンセラー導入モデル事業の実施
		③	・地域青少年健全育成事業への参加 ・ボランティア養成講座の開講
		新	・スクールカウンセラー導入モデル校での成果を把握し、他の校種におけるスクールカウンセラーの配置の有用性を検討
14	東京都私立幼稚園連合会	①	・安全対策マニュアルを活用した防犯研修・訓練等による教職員の安全意識・対応能力の向上 ・機関誌「都私幼連だより」等による啓発活動
		②	・幼稚園と所轄警察署との連携 ・東京都安全・安心まちづくり協議会への参画
		③	-
		新	-
15	東京私立初等学校協会	①	・加盟校教育活動への協力
		②	・啓発活動への周知・協力
		③	・啓発活動への周知・協力
		新	・加盟校相互の情報交換及び連携の強化
16	(一財) 東京私立中学高等学校協会	①	-
		②	・警視庁との街頭補導に係る分科会の実施 ・配布物（ポスター・チラシ等）の学校への配布の協力
		③	-
		新	-
17	(公社) 東京都専修学校各種学校協会	①	・「留学生受入れ及び在留資格手続き研修会」の実施（10月27日） ・機関誌等を通じた会員校に対する協力要請及び啓発活動
		②	・「留学生に対する生活指導等講習会」の実施（7月7日オンライン開催） ・「留学生担当教職員研修会」の実施（3月7日・3月12日オンライン開催）
		③	-
		新	-

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

	協議会構成団体	令和5年度活動概要	
18	東京都国立大学法人附属学校連絡協議会	①	・各校における震災時対応を含めた危機管理マニュアルの見直しと更新 ・各校における不審者侵入を想定した避難訓練の実施 ・セーフティ教室の実施
		②	・インターネット、スマートフォン、SNSへの対応に関する児童・保護者向け研修会の実施 ・薬物乱用防止教育の児童・保護者向け講座の開催
		③	・地域周辺国公立学校との情報交換会の実施 ・近隣学校との交通安全のための地域実態調査及び地域安全マップの作成協力
		新	特になし
19	東京都公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	①	・「都幼P親子フェスタへ子育て研修会～」の実施 ・子育てに関わる保護者への啓発活動及び子育て支援 ・ホームページを活用した子育てや安全に関する情報提供
		②	・「東京都安全・安心まちづくり協議会」「東京子供応援協議会」「東京都女性も男性も輝くTOKYO会議」等への参加 ・東京都委託事業リーダー研修会の実施
		③	・理事会における各地域の情報交換 ・オンラインサロンによる子育てサロン
		新	・ホームページを活用した子育てや安全に関する情報提供 ・オンラインによる子育てサロン
20	(一社)東京都PTA協議会	①	・PTA運営支援（PTA運営ガイドの作成） ・情報交換会の開催 ・保護者、PTA本部を対象とした調査事業 ・個人情報漏えい補償制度の取り扱い開始 等
		②	・子供の健全育成、安全安心の環境整備のため協力事業、支援事業。 ・交通安全運動等への周知協力。 ・広報紙、ホームページ、SNS等で防犯活動に関する最新情報の提供。
		③	・地域との連携を推進し、子供の健全育成と安全な環境づくりに努める。 ・通学路及び地域安全パトロール実施。
		新	・PTA運営ガイドの作成 PTAの任意加入についてや、個人情報の取り扱い方などを周知した。
21	東京都公立中学校PTA協議会	①	・全都地区PTA連合会会長会を計画したが開催できず
		②	・東京都犯罪被害者等支援に関する取組への参加協力 ・都、警視庁の防犯に関する広報活動に協力、主催事業への参加協力 ・SNS東京ルールの推進する取組への参加協力 ・万引き防止に関する取組への参加協力 ・当会HPを活用した安全・安心まちづくりの広報支援
		③	・各学校における地域学校共同活動への参加を推奨 ・登下校時の安全対策への支援活動と地域と連携したパトロールを推奨 ・社会を明るくする運動への参加を推奨
		新	・当会HPを活用した安全・安心まちづくりの広報支援

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

	協議会構成団体	令和5年度活動概要	
22	東京都公立高等学校PTA連合会	①	・単位PTA並びに地区連合会の活動推進のための事業 ・教育関係諸団体と連携し、教育に関する世論を形成するための事業 ・東京都地区高等学校PTA連合会大会に関する事業
		②	・高校教育並びに文教行政に関する調査研究と意見の具申 ・社会を明るくする運動への参加協力 ・薬物乱用パンフレットの配布やポスター掲示による啓発活動
		③	・社会を明るくする運動への参加協力 ・東京都幼小中高PTA連絡協議会での情報共有と研修開催
		新	・各単位PTA並びに地区連合会自主的による犯罪防止活動推進の提唱 ・薬物乱用防止パンフレットの配布やポスター掲示による犯罪防止啓発活動
23	東京都私立幼稚園PTA連合会	①	(1) 機関誌「PTAだより」による啓発活動 (2) 教養講座等による啓発活動
		②	-
		③	-
		新	-
24	東京私立初等学校父母の会連合会	①	・加盟校教育活動への協力
		②	・啓発活動への周知・協力
		③	・登下校時の安全確保の協力
		新	・加盟校相互の情報交換及び連携の強化
25	東京都私立中学高等学校父母の会中央連合会	①	各私立中高が行う健全育成活動への支援・協力
		②	地域における生徒の安全のための活動へ協力・支援
		③	私立中高を中心とした地域活動への協力・参加 当連合会の会議等を通じて、役員に対してチラシ等の配布 会員に対し、チラシ等の配布
		新	-
26	東京都セキュリティ促進協力会	①	・「東京防犯優良賃貸住宅制度」の普及に努め、安全・安心なまちづくりに貢献。 ・防犯アドバイザーを依頼者の居住地に派遣し、防犯診断を行った。
		②	・警視庁生活安全部長から委嘱を受けた「建物防犯協力員」を防犯活動に派遣した。 ・「非常110番通報装置」の普及を通じて子供の安全支援を行った。 ・「東京都安全・安心まちづくり協議会」「東京万引き防止官民合同会議」へ参画
		③	・公益社団法人被害者支援都民センターへの支援
		新	警視庁生活安全部の協力を得て、昨今の凶悪強盗に対応する建物防犯部品をアピールするイベント・展示会を開催した。

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

	協議会構成団体	令和5年度活動概要	
27	日本ガーディアン・エンジェルス	①	・防犯パトロール等の地域安全活動 ・子供安全セミナー、通学路での見守り活動 ・防犯パトロール・リーダー実践講座 ・メンタルケア・チームによる保護者への傾聴プログラム ・「アフター・コロナ」の防犯パトロール方法講座の実施 ・「助けを求めるシグナル（Signal for Help）」ハンドサインの普及
		②	・安全啓発のためのキャンペーン活動 ・安全に関わる講演や子供安全セミナー
		③	・地域行事のサポート ・安全に関する講演等の実施（パトロールの実践指導等）
		新	・「アフター・コロナ」の防犯パトロール方法講座の実施
28	おやじ東京	①	・各区市町村のおやじの会との関係調査 ・83運動の推進 ・地域安全マップ作りの援助 ・各地域のおやじの会との交流 ・意見交換
		②	・ファミリーeルール普及活動（eネットキャラバンの活用） ・地域安全マップ作りの普及 ・万引き防止キャンペーン
		③	・地域での安全パトロール（各地のおやじの会） ・子ども見守り活動への支援（83運動をベース） ・おやじの会の立ち上げ、運営相談
		新	-
29	(一財)東京都交通安全協会	①	・地域の交通事情に即した交通安全活動を推進した。 ・機関誌(紙)、子供、高齢者向け小冊子、家庭用回覧チラシ等を配布して交通安全思想の普及浸透を図った。 ・自転車安全教育指導員養成講習及び二輪車安全運転指導員等研修会を開催した。 ・交通安全子供自転車東京大会、二輪車安全運転東京大会を開催した。 ・子供と高齢者の自転車実技教室及び二輪車実技教室を開催した。
		②	・交通安全対策会議、首都交通対策協議会の方針を踏まえ交通安全事業を推進した。 ・自転車安全利用、飲酒運転根絶、放置自転車クリーン等の各種TOKYOキャンペーンを推進した。 ・交通事故相談所の運営を通じて交通事故被害者等に対する支援を行った。
		③	・地域交通安全協会が行う交通安全活動に対する支援を行った。 ・東京交通少年団BAGS(バックス)の入団を促進し、交通安全などのボランティア活動を通じて青少年の健全育成に努めた。 ・交通安全資器材及び交通安全教育DVD等の貸出と斡旋を行った。 ・各種交通安全リーフレットや反射材等の啓発品を作成し配布した。
		新	・全ての自転車利用者にヘルメット着用が努力義務とされたことから、ヘルメットの着用を促進するためヘルメットの斡旋事業を推進した。 ・自転車用バックライトの取付を推進し、自転車利用者の薄暮時や夜間の交通事故防止を図った。
30	(一社)住宅生産団体連合会	①	・住宅性能表示制度の「防犯性能」について住宅産業界に対し、構成団体とともに普及促進活動を行った。
		②	・特になし
		③	・特になし
		新	・特になし

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和5年度活動概要	
31	(一社) 全国銀行協会	①	・金融犯罪の動向を踏まえ、一般消費者の認知を高め被害を未然に防止するための注意喚起施策（チラシやポケットティッシュの頒布物を用いた注意喚起／過去に作成した動画を活用した防止啓発／出演タレントとコラボした協賛セミナーおよび協賛ブース出展による啓発）等の実施 ・金融犯罪の手口や防止策のウェブサイトやSNSを通じた周知
		②	・特殊詐欺への注意を呼びかける防犯チラシを警視庁とともに作成し、銀行店舗等での周知活動に活用 ・警視庁から頂戴する特殊詐欺の発生状況等の資料を会員銀行へ還元し、注意喚起
		③	・特になし
		新	・特になし
32	(一社) 東京建設業協会	①	・「耐震化相談窓口」を設置し、都民からの相談に対応した。 ・リーフレット『耐震診断・改修のススメ』の配布、「耐震診断・改修ホームページ」の充実に努め、情報提供の拡充を図った。 ・防災・減災の重要性を記載した『災害対策ハンドブック』を改訂し、各種イベント等において広く配布した。 ・「災害対応ホームページ」の充実に努め、災害協定の締結情報、災害時の協力要請の流れ、復旧支援実績等を広く周知した。 ・関東地方整備局主催「関東大震災特別企画展」を出展した。
		②	・警視庁からのチラシ及びポスターを全会員に発送 ・「同和問題とえせ同和行為に関する講演会」開催案内を全会員に通知 ・東京都安全・安心まちづくり協議会のキャンペーン協力 ・東京都と特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定を締結
		③	・特になし
		新	・関東地方整備局主催「関東大震災特別企画展」への出展 ・東京都と特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定を締結
33	(一社) 東京建築士会	①	・「建築士育成事業」に係る調査研究及び見学会・講演会・説明会・研修会・講習会・懇談会・設計競技等の開催の企画、事業実施及び情報発信
		②	・建築士審査等窓口に係る業務 ・被災建築物応急危険度判定員の登録業務・養成業務 ・「地震による被災建築物応急危険度判定の応援協力に関する協定」協力体制の構築 ・東京都「液状化対策アドバイザー制度」による一般都民への相談アドバイス ・東京都への専門委員、調査員等の派遣協力
		③	・「無料建築相談室」一般の方向けの建築相談のほか、建築士のための契約・紛争防止のための相談・講習の開催
		新	・「換気アドバイス講習会」の開催（換気アドバイザー養成・登録） ・新型コロナ対策に加え、ポストコロナ時代においても要望される総合的な公衆衛生環境構築への協力
34	(一社) 東京駐車協会	①	・違法路上駐車の防止及び道路交通の円滑化を推進すべく、路上駐車場案内標識に関する活動を推進した。 ・当協会の機関誌やHPを活用し、駐車場での安全・安心及び防犯対策啓発活動を継続して実施した。
		②	・飲酒運転させないTOKYOキャンペーン推進委員会に参画し、ステッカー・ポスターを会員に配布した。
		③	－
		新	－

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

	協議会構成団体	令和5年度活動概要	
35	(一社)東京都警備業協会	①	・各種研修会に警視庁担当官を招致して犯罪抑止のための機運の醸成 ・機関紙「とうけいきょう」及び協会HPによる広報啓発活動の促進 ・特殊詐欺被害、子供の犯罪被害防止に向けた防犯グッズの作成配布 ・「特殊詐欺被害防止キャンペーン」と「警備の日」記念行事を兼ねたイベントを実施し、被害防止の啓発
		②	・特殊詐欺被害防止協定に基づくATM警戒等とキャンペーンの開催 ・「東京万引き防止官民合同会議」及び「暴力団追放都民大会」への参加と不当要求防止責任者講習会を開催 ・東京都合同総合防災訓練への参加と、警視庁との災害時支援協定に基づく登録警備員参集訓練及び電話連絡網招集伝達訓練を実施 ・令和6年能登半島地震に伴う警視庁派遣「きずな隊」をとおしてLEDライトキーホルダーを配布
		③	・各種防犯活動で防犯グッズを配布し、地域の安全安心の確保に貢献 ・各地区で実施される防災訓練や防犯活動に参加 ・令和6年能登半島地震における石川県警備業協会への支援
		新	-
36	(一社)東京都建築士事務所協会	①	・『建築ふれあいフェア2023』（令和5年9月9日(土)～10日(日)）による建築の安全、安心に対する啓発活動 ・首都圏直下型地震に備え、一都三県の建築士事務所協会による防災等に関する連絡会議の継続的実施に向けた取り組み ・大規模修繕関連相談対応スキームの構築と安全安心なマンション形成推進への取り組み
		②	・東京都との「緊急輸送道路沿道建築物及び特定建築物耐震化事業を促進するための協定」に基づく事業の継続的実施 ・各区市町村と連携し、防災の日を中心とした「建築無料相談会」の継続的実施 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業による耐震診断終了物の内、耐震改修に至っていない全ての建物所有者に対し東京都の取り組みの周知、及び改修への意向等ヒアリング調査を継続的に実施 ・被災建築物応急危険度判定の応援協力に関する協定への協力 ・防犯対策等の地域社会保全に向け、空き家対策連絡協議会等を通じて空き家の利活用の促進対策を検討実施 ・東京都耐震改修促進計画（令和5年3月改定）において改定された2000年以前の新耐震基準による在来軸組工法の木造建築物の耐震化促進に向けた取り組みの推進 ・命を守るためのピロティ階等緊急対策事業に対する協力
		③	・各区市町村を拠点とした支部活動として、市民に対する建築相談・耐震相談等を継続的に実施
		新	・東京都耐震改修促進計画（令和5年3月改定）において改定された2000年以前の新耐震基準による在来軸組工法の木造建築物の耐震化促進に向けた取り組みの推進 ・命を守るためのピロティ階等緊急対策事業に対する協力 ・大規模修繕関連相談対応スキームの検討、構築、運営
37	(一社)東京都信用金庫協会	①	・しんきん東京サービス株式会社が主催する「防犯担当部課長連絡会」に共催
		②	・反社会的勢力排除に向けた対応に係る啓発活動実施 ・月毎の特殊詐欺被害状況の情報から、個別信用金庫の被害状況分析と会員信用金庫への注意喚起 ・警視庁主導による「ストップ！ATMでの携帯電話」運動への協力
		③	・「ながら見守り連携事業」に関する協定に基づき、日常業務をしながら子供や高齢者等の弱者を見守る各種取り組みを行った。 ・東京都と「高齢者等を支える地域づくり協定」に基づき、高齢者の方が地域で安心して生活できるよう各種取り組みを行った。
		新	-

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

	協議会構成団体	令和5年度活動概要	
38	(一社)東京都信用組合協会	①	・振り込み詐欺被害防止等の防犯チラシの作成・配布（年2回） ・「暴力団排除対策協議会」活動による情報交換・勉強会等 ・防犯ポスター類の配布と会員信用組合への防犯資料および情報の還元
		②	・東京都主催の防犯会議・説明会・行事等への参加 ・警視庁主催の金融機関防犯連絡会議への出席 ・警視庁による「ストップ！ATMでの携帯電話」運動への協力
		③	・地域防犯行事への会員信用組合の参加あつせん等
		新	-
39	(一社)東京都トラック協会	①	・青バトによる自主防犯パトロールの実施 ・事業用自動車の事故を防止するため、協会独自の安全運転指導車によるパトロールの実施 ・事業所付近での自主防犯パトロールの実施 ・事件・事故発生時におけるドライブレコーダー画像の提供 ・小学校等への出張交通安全教室の実施
		②	・警視庁と締結した「貨物自動車交通事故防止に関する協定」に基づき、事業用貨物自動車の事故を減少させるため各種施策を推進 ・都や、区市町村、警察等の要請による防犯ステッカー・ポスター等の貼付協力 ・春・秋の交通安全運動への協力・街頭活動への参加
		③	・地域の防犯協会等への積極的な参画 ・「こども110番の家」への参加 ・子供から事故発生連絡があったときの緊急連絡員として協力 ・地域防犯活動への積極的協力
		新	-
40	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会	①	・「タクシーこども110番」制度の周知のため、当協会ホームページを通じて広報啓発活動を推進した。 ・警視庁、暴走都民センター等から資料の提供を受け、防犯責任者等講習会を開催し、防犯対策を推進した。
		②	・特殊詐欺の被害防止に係る警視庁の取り組みに協力する。 ・東京マラソンやハロウィン、カウントダウン等の各種イベント時の交通規制について周知を図り、交通事故及び渋滞の防止に努めた。 ・東京都民安全推進本部と提携した「ながら見守り連携事業」の覚書の趣旨に則り、日常業務を通じて子供や高齢者の見守り活動を引き続き実施した。
		③	・通常業務を通じて、乗客の動向に注視し、被害者への声掛けの実施による特殊詐欺の未然防止と不審な行動をとる受け子について、警察に通報して検挙に協力した。 ・タクシーの特性を生かした「地域安全パトロール」を実施した。
		新	・防犯責任者等講習会を開催し、タクシー防犯に努めた。 ・協会公式LINEによる啓発と浸透を図った。 ・引き続き、「タクシー子供110番」や「ながら見守り連携事業」について、タクシーは子供や高齢者の安全・安心のため、活動していることを広く都民や国民に周知した。
41	(一社)東京バス協会	①	・ハイジャック・テロ防止対策の推進 ・バス車内転倒事故防止対策の推進 ・「乗合バス発進の保護」啓発活動の推進 ・大震災対策の推進
		②	・シルバーバス更新時における振り込み詐欺被害防止の啓発活動 ・振り込み詐欺被害防止の広報啓発活動（路線バス・貸切バス） ・自転車安全利用推進計画に基づく自転車安全対策の推進 ・駅前放置自転車クリーンキャンペーンの推進 ・交通安全ラジオキャンペーン、交通安全運動推進 ・観光バス駐車対策の推進 ・事件・事故発生時におけるバス車載ドライブレコーダー画像の閲覧及び提供
		③	-
		新	・「事業用自動車総合安全プラン2025」に基づく車内転倒事故の防止対策を推進した。 ・「防犯カメラ作動中」等のステッカー活用による、痴漢等各種犯罪や交通事故防止対策を推進した。 ・交通安全上問題と思われるバス停留所の安全性確保対策を推進した。 ・「乗合バス発進の保護」啓発活動を推進した。 ・自転車安全利用マナー向上対策を推進した。

① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

	協議会構成団体	令和5年度活動概要	
42	(一社)東京ビルディング協会	①	・中小ビルの災害対応マニュアルの普及
		②	・「耐震化推進都民会議」（東京都主催）に参画し、大規模災害に備えた都市づくりをテーマにした「耐震化推進キャンペーン講演会」を開催 ・テロ対策東京パートナーシップ推進会議への参加
		③	－
		新	－
43	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	①	コンビニエンスストア・セーフティステーション（ＳＳ）活動 「安全・安心なまちづくりに協力」 ・自主防犯（強盗・万引き等の防止対策）体制の強化 ・緊急事態（災害・事件・事故・急病人等）に対する110番・119番通報 ・女性・子ども等の駆け込みへの対応 ・認知症高齢者に対する適切な保護・通報 ・特殊詐欺の未然防止 「青少年環境の健全化への取組み」 ・20歳未満者への酒類・たばこの販売防止 ・18歳未満者への成人向け雑誌の販売・閲覧防止 ・青少年に対する深夜時間帯での帰宅促し
		②	・東京都帰宅困難者対策訓練への協力 ・体験学習の継続的受け入れ ・東京都「ながら見守り連携事業」の継続的取組み ・東京都「コンビニエンスストア外国人従業員による子どもの見守り活動の継続的取組み」 ・警視庁・ＪＦＡ「まちの安全・安心ステーション東京」の継続的取組み ・警視庁「ＳＴＯＰ！ＡＴＭでの携帯電話」運動の継続的取組み ・警視庁三鷹警察署・武蔵野警察署及びハイヤー・タクシー協会との「コンビニエンスストア防犯タクシー」の継続的取組み
		③	・東京家庭裁判所「万引き被害を考える教室」への講師派遣（3回） ・20歳未満飲酒・喫煙防止街頭キャンペーンへの参加
		新	なし
44	(一社)日本ボランティアチェーン協会	①	国税庁指定の酒類販売管理研修を通じ、20歳未満の飲酒防止を周知した。
		②	東京万引き防止官民合同会議に参加
		③	全国万引犯罪防止機構に「利益に直結するロス対策」をテーマに講演いただく
		新	東京万引き防止官民合同会議に参加
45	(一社)日本民営鉄道協会	①	・「こども110番の駅」への取組み（協会会員会社がポスター・ステッカーを掲出等） ・安全啓発ポスターの作成・掲出、安全グッズの作成・配布
		②	・自殺防止！東京キャンペーンPRポスター掲出（9月、3月） ・駅前放置自転車クリーンキャンペーンPRポスター掲出 ・テロ対策ポスター・帰宅困難者対策ポスター掲出 ・テロ対策東京パートナーシップ推進会議への参加・協力 ・協議会が行う広報・啓発活動への協力 ・子育て応援とうきょう会議への参加・協力 ・働き方改革・スムーズBizへの協力 ・東京観光の魅力発信の会議参加・協力 ・こどもスマイルブームメントへの参加・協力
		③	・協議会が行う広報・啓発活動への協力（沿線自治体の広報誌掲載窓口としての対応）
		新	－

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和5年度活動概要	
46	(一社)不動産協会	①	・都市防災機能のさらなる強化に必要な政策要望等の取組み ・「不動産業反社会的勢力データベース」の運用
		②	・東京都安全・安心まちづくり協議会等への参画 ・東京都をはじめとする行政の取組みを必要に応じて会員に周知
		③	-
		新	-
47	(一社) マンション管理業協会	①	「マンション管理適正評価制度」の普及・推進
		②	-
		③	-
		新	-
48	(公財)日本賃貸住宅管理協会 東京都支部	①	・東京都におけるセーフティネット登録住宅の登録推進
		②	・東京都居住支援協議会への幹事としての参画
		③	・発災時における民間賃貸住宅の提供に向けた部会の会議及びマニュアルの作成
		新	・発災時における民間賃貸住宅の提供に向けた部会の会議及びマニュアルの作成
49	(公社) 全日本不動産協会東京都本部	①	・違法な不動産広告の規制に関する新入会員や指導担当者への研修 ・違反屋外広告物の調査・除去活動・啓発活動 ・暴力団排除関係団体連絡会等と連携協力した啓発活動等
		②	・暴力団排除関係団体連絡会等との連携協力 ・危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定に基づく連携や啓発活動等 ・テロ対策東京パートナーシップの合同訓練や研修会に参加 ・行政及び関係団体と協力し違反屋外広告物の調査及び除去活動を実施 ・安全安心まちづくり協議会総会等への出席 ・警視庁（防犯・交通安全協会）への協力
		③	・支部を通じて町会・自治会加入促進等の各種地域貢献事業を実施 ・防犯事業・環境パトロール事業の実施 ・客引き行為防止啓発事業の実施
		新	・第2・3・5の各ブロックにおける法定研修会において地元警察の担当者による不審者通報や防犯等の講演を実施した。また、支部においてもテロ対策についても地元警察からの講演を実施した。
50	(公社)東京都宅地建物取引業協会	①	・違反広告物を規制するための研修会の実施（当協会4ブロックで対面開催） ・電柱ビラ・捨て看板・チラシ等違反広告物の実態調査（62件）及び指導の実施 ・「不動産業反社会的勢力データベース」運用への協力
		②	・「違反屋外広告物共同除却活動」への参加協力（8区・6市で協力） ・「東京マラソン」のコース沿道における捨て看板等の共同除却への参加協力 ・協議会等からの各種情報の会員への周知 ・危険薬物や特殊詐欺の根絶に向け、適宜、警視庁と情報共有、連絡調整を実施
		③	・区市等が実施の「違反屋外広告物共同除却活動」に当協会6ブロックが参加 ・危険薬物や特殊詐欺根絶に向け区市・警察署と連携・協力、「配送厳禁特殊詐欺対策中」シールをマンション等に貼付する活動に協力
		新	-

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和5年度活動概要	
51	(公社) 日本防犯設備協会	①	・防犯設備士、総合防犯設備士の資格認定事業の推進 ・防犯設備士、総合防犯設備士の資格更新事業の拡充 (講習はオンライン配信、試験は全国約300カ所のテストセンターで実施継続する) ・優良防犯機器認定制度事業の普及、拡大 防犯カメラ・レコーダ、LED防犯灯の認定追加、普及
		②	・12の委員会で防犯設備に係る調査研究活動を継続的に実施してセキュリティガイド等を発刊して提供する。
		③	・地域協会を対象に地域の防犯活動に対する助成金交付制度を継続実施。 ・セキュリティショーにおいてセミナー及び防犯相談コーナーを予定する。
		新	・地域協会主催の防犯設備士更新講習ブロック拡大 (関西、九州、中部、関東) ・認定個人情報保護団体として認定され対象事業者からの苦情相談、情報提供をする。
52	東京都商工会議所連合会	①	・各地商工会議所広報誌での普及活動やポスターの掲示 ・会員企業向けの普及啓発活動
		②	・委員会、協議会等への参画
		③	-
		新	-
53	東京都商工会連合会	①	・事務局長連絡会議において、安全・安心まちづくり協議会の事業活動について周知。会員事業所等に資料を配布。
		②	-
		③	・三鷹商工会で安全・安心対策委員会会議の開催。
		新	-
54	東京都商店街振興組合連合会、東京都商店街連合会	①	・会員商店街に向けて機関紙「商店街ニュース」での情報提供 ・ホームページを活用しての情報提供
		②	・駅前放置自転車クリーンキャンペーン参加協力 ・福祉の街づくり協議会への参加 ・東京万引き防止官民合同会議への参加 ・子供に万引きさせない連絡協議会への参加
		③	-
		新	-
55	日本貸金業協会	①	・成年年齢引き下げに伴い学生若年層への「ローンクレジット」や「金銭管理」及び「金融トラブル」例と防止策についての出前講座をWeb等を活用し実施する。 ・若年者金融トラブルホットラインにて、対応に当たった。 ・ヤミ金融の多種多様な手口への注意喚起や困った時のための相談窓口の認知促進及び相談対応に努めた。(ヤミ金融啓発リーフレットの作成・配布)
		②	・1都3県ヤミ金融被害防止合同キャンペーンへの参画 (東京都) ・ヤミ金融啓発リーフレットの配布 (東京都) ・ヤミ金融対応に関する情報提供/警察との連携 (警視庁) ・キャンペーン期間中に協会ホームページにて啓発を行った。
		③	・消費者展等において「金融トラブル」の事例紹介と被害防止策などについて啓発活動を行った。 ・ヤミ金融啓発リーフレットの配布 (各消費生活センター) ・ギャンブル等依存を起因する借入防止のため「貸付自粛制度」を周知した。
		新	・資金需要者等の金融リテラシー向上及び金融トラブル被害防止のための金融リテラシー向上コンソーシアムを設立した。

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和5年度活動概要	
56	日本チェーンストア協会 関東支部	①	・会員企業内で発生した事件及び事故の情報を共有し再発防止に努める ・未成年者飲酒及び喫煙防止に向け適正販売等の徹底を図る
		②	・東京都及び警視庁主催の会議へ出席し各取組状況等の周知徹底
		③	・会員企業の各店舗において地域貢献の一環として清掃活動等参加 ・各団体、国税局等が行う未成年者飲酒・喫煙防止、青少年健全育成に関するキャンペーン等への参加
		新	・特になし
57	日本ロック工業会	①	・住宅内装錠を促進するチラシを作成し各関連団体に紹介した
		②	・引き続き日本ロック工業会のスローガンとして続ける
		③	・CP錠の普及方策の検討 ・住宅内装錠の情報集約活動
		新	-
58	日本ロックセキュリティ協同組合	①	・毎年、6月9日を「ロックの日」と制定し、全国47箇所で開催啓発活動を行っている。
		②	・東京都内においては、杉並区役所や杉並警察署の協力をいただきJR阿佐ヶ谷駅前で防犯啓発活動を行った。
		③	・同上
		新	・特になし
59	東日本旅客鉄道株式会社 首都圏本部	①	・「子ども110番の駅」の取組み ・駅のガードマン配置による事故防止 ・防犯用さすまた設置ステッカーを駅改札、事務室等で掲示 ・かけこみ乗車防止キャンペーン実施（4/1～4/30） ※ポスター掲出、駅・車内放送強化等 ・踏切事故0運動（春秋の全国交通安全運動期間に実施 5/11～5/20、9/21～9/30） ※運転免許試験場でも実施（江東・鯉洲） ・夏季における鉄道輸送等に関する安全総点検の実施（7/20～8/18） ・プラットホーム事故0運動の実施（12/1～1/10） ※ポスター掲出、駅・車内での放送強化 列停体験型模擬装置を活用した啓発活動を実施 ・年末年始の鉄道輸送等に関する安全総点検の実施（12/10～1/10） ・ホームドア設置：東中野駅、亀有駅、金町駅、八王子駅、成瀬駅、矢野口駅 ・エスカレーター歩行防止対策の実施 →「エスカレーター歩かず立ちまろう」キャンペーン実施（7/24～8/31） ・車いすをご利用のお客さまがご利用しやすい環境整備 →ホームドア新設駅における「ホームと車両の隙間縮小対策」の継続実施 →障害のある方・サポートが必要な方への新たなWebサービスの開始（JREおでかけサポート） →内閣府主催「改正障害者差別解消法に係る事業者向け説明会」参加（11/15） 障害者差別解消法の改正に伴う社員教育や勉強会等の実施 ・暴力行為防止、マナー等向上キャンペーン、自殺防止強化月間の実施 →「やめましょう、歩きスマホ」キャンペーン実施（11/1～11/30） →「暴力行為防止ポスター」を各駅サイネージに放映（7/7～9/6、12/4～2/3） →「JR 東日本♥生きる支援の強化月間」における各種取組み （1）各駅サイネージでキャンペーン動画放映（2/1～3/31） （2）トレインチャンネルでキャンペーン動画放映（3/11～3/17） （3）ティッシュ配布（2/15、3/1、3/7、3/12） →「ベビーカーキャンペーン」実施（5/1～5/31） ・「声かけ・サポート」運動の実施 →「声かけ・サポート」強化キャンペーン実施（9/1～10/31） ・サービス介助士資格取得の推進 →会議や社内誌などで資格取得を奨励（通年） ・自殺防止等に資する鉄道OB会のホーム巡回の実施 →各月12回程度のホーム巡回（通年）

① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業

	協議会構成団体	令和5年度活動概要	
59	東日本旅客鉄道株式会社 首都圏本部	②	・「街の安全みまもり」事業広報ポスターの掲出協力 ・警視庁交通管制センターへの長時間踏切鳴動箇所の情報提供 ・「痴漢撲滅キャンペーン」 →「痴漢撲滅キャンペーン」の実施（6/1～6/15） (1)駅構内放送の実施 (2)車内放送の実施 (3)各駅で痴漢撲滅キャンペーンポスターの掲出 (4)各駅サイネージで痴漢撲滅キャンペーンポスターデータの放映 (5)キャンペーン期間外の入学試験期間においても同様の取組みを実施（1/6～1/14）
		③	・社会福祉法人 東京都共同募金会「赤い羽根共同募金」 →募金活動にともなう駅敷地使用許可 ・日本赤十字社東京支部「NHK海外たすけあい募金」 →募金キャンペーン活動にともなう駅敷地使用許可 ・法務省「社会を明るくする運動」 →駅頭広報活動実施のための駅敷地使用許可 ・東京鉄道少年団による清掃活動を通じた環境美化の啓蒙 →東京駅、品川駅を中心に駅や車内の清掃活動を実施
		新	特になし

① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和5年度に新規に取り組んだ事業